

## 入湯税の新設について

### 1. 概要

市内で温泉計画があり、最短で令和5年春頃のオープンを目指している。

本計画については、既に温泉が湧出していること、東京都の温泉審議会の審議を経て汲み上げの許可も受けていることから、実際に「宿泊施設の温泉」として営業がなされる見通しであるため、市税賦課徴収条例に入湯税の規定を新設することとした。

### 2. 入湯税の課税根拠

地方税法第701条は「鉱泉浴場所在の市町村は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものとする。」と規定しており、要件を満たす場合に課税の必要が生じる。

今回の事業計画では、温泉法第2条に規定する温泉の利用を予定しており、鉱泉浴場に該当するため入湯税の規定が必要となる。

※温泉法第2条：この法律で「温泉」とは、地中からゆう出する温水、鉱水及び水蒸気その他のガス（炭化水素を主成分とする天然ガスを除く。）で、25℃以上の温度又は規定の物質を有するものをいう。

### 3. 規定の主な内容

（1）入湯税の税率は、入湯客1人1日について150円とするが、以下に該当する者については課税免除とする。

- ①12歳未満の者
- ②身体障害者手帳等の交付を受けている者及びこれらの介助をする者1名
- ③学校における教育活動上の行事に参加する者
- ④入湯料金1,200円以下の者（宿泊を伴わないものに限る）

（2）入湯税は目的税のため、あらかじめ規定した歳出科目に充当を行う。

※上記の課税根拠において地方税法第701条に示された各費用のうち、本市では観光の振興に要する費用に充当することを予定している。

※税収については、令和5年度で135,000円を想定。令和4年度については実質の歳入が見込めないため、今議会の補正予算で科目存置をお願いする。

### 4. 課税対象予定

令和5年度に課税対象予定である特別徴収義務者は1件。

### 5. スケジュール

本会議議決後の公布を経て、令和5年2月1日付で施行とする。